

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月29日
【事業年度】	第27期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	ハイブリッド・サービス株式会社
【英訳名】	HYBRID SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片野 純夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目3番17号
（注）平成24年11月26日から本店所在地が東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号より上記に移転しております。	
【電話番号】	03（6731）3410
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼総務部長 池上 純哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目3番17号
（注）平成24年11月26日から最寄りの連絡場所が東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号より上記に移転しております。	
【電話番号】	03（6731）3410
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼総務部長 池上 純哉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成20年12月	第24期 平成21年12月	第25期 平成22年12月	第26期 平成23年12月	第27期 平成24年12月
売上高 (千円)	21,808,714	21,845,450	20,508,542	21,187,925	20,928,662
経常利益 (千円)	31,393	176,037	4,707	69,623	299,923
当期純利益又は当期純損失() (千円)	98,675	68,035	2,359	33,962	133,195
包括利益 (千円)	-	-	-	66,214	168,028
純資産額 (千円)	1,643,113	1,724,156	1,664,881	1,554,141	1,673,295
総資産額 (千円)	8,326,861	8,671,679	8,179,920	7,867,373	7,323,135
1株当たり純資産額 (円)	30,166.58	31,654.48	30,566.22	31,798.28	34,236.21
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	1,811.62	1,249.08	43.31	683.31	2,725.22
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.7	19.9	20.4	19.8	22.8
自己資本利益率 (%)	-	4.0	0.1	2.1	8.3
株価収益率 (倍)	-	13.6	462.7	28.3	11.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	178,858	804,937	651,077	475,661	602,513
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	24,159	146,167	112,401	20,747	377,243
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	390,807	80,259	65,555	464,339	275,694
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,150,106	1,284,504	1,977,112	2,008,901	1,963,408
従業員数 (人)	101	107	108	98	102
(外、平均臨時雇用者数)	(23)	(28)	(35)	(33)	(45)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第23期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成20年12月	第24期 平成21年12月	第25期 平成22年12月	第26期 平成23年12月	第27期 平成24年12月
売上高 (千円)	20,673,405	20,697,419	19,372,901	19,885,478	19,575,020
経常利益又は経常損失() (千円)	15,013	127,248	23,731	8,181	232,325
当期純利益又は当期純損失() (千円)	128,006	10,752	1,521	20,991	133,869
資本金 (千円)	628,733	628,733	628,733	628,733	628,733
発行済株式総数 (株)	57,319	57,319	57,319	57,319	57,319
純資産額 (千円)	1,650,277	1,670,520	1,615,672	1,486,089	1,593,064
総資産額 (千円)	8,163,464	8,431,553	7,919,159	7,518,145	7,002,954
1株当たり純資産額 (円)	30,298.11	30,669.75	29,662.77	30,405.92	32,594.66
1株当たり配当額 (円)	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(500.00)	(500.00)	(500.00)	(500.00)	(500.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	2,350.11	197.41	27.93	422.34	2,739.01
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.2	19.8	20.4	19.8	22.7
自己資本利益率 (%)	-	0.6	0.1	1.4	8.7
株価収益率 (倍)	-	86.1	717.5	45.9	11.8
配当性向 (%)	-	506.5	3,580.4	236.8	36.5
従業員数 (人)	53	64	70	64	65
(外、平均臨時雇用者数)	(14)	(18)	(16)	(15)	(21)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第23期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和61年10月	大阪プラント販売株式会社（資本金20,000千円）として大阪市東区両替町二丁目7番地にて設立 コンピュータ用インクリボン、インクジェットカートリッジの販売を開始
平成元年10月	東京都中央区に「東京支店」を開設し、首都圏を拠点に、卸売販売会社向けに営業活動を開始 本社を東京都千代田区神田神保町二丁目12番地に移転 「東京支店」を閉鎖し、本社に「東京営業所」開設 トナーカートリッジの販売開始
平成2年7月	東京都中野区に物流倉庫「中野センター」開設（平成16年10月廃止）
平成4年10月	神奈川県厚木市に「神奈川営業所」開設
平成5年2月	埼玉県加須市に物流倉庫「加須センター」開設（平成12年12月廃止）
平成5年6月	札幌市中央区に「札幌営業所」開設
平成6年2月	本社を東京都千代田区神田神保町二丁目5番地に移転
平成6年4月	当社の物流センター業務委託会社として、100%出資子会社有限会社エヴァグリーンを設立
平成6年10月	東京都江東区に物流倉庫「大島センター」開設（平成9年3月廃止）
平成9年3月	東京都江戸川区に「船堀センター」開設（平成13年6月廃止）
平成9年8月	オフィス用品通信販売会社向け販売開始
平成10年4月	大阪市東淀川区に「大阪出張所（現大阪営業所）」開設
平成10年5月	ハイブリッド・サービス株式会社に商号変更
平成11年7月	札幌市白石区に「札幌センター」開設（平成16年10月廃止）
平成12年4月	当社の物流センター業務委託会社である有限会社コスモ（現・連結子会社 株式会社コスモ）の全 出資証券を取得、100%出資子会社とする
平成12年8月	本社を東京都千代田区神田神保町二丁目2番地に移転
平成12年12月	有限会社エヴァグリーンの全出資証券を同社代表取締役へ譲渡し、同社との物流センター業務委託 契約を解約して、有限会社コスモへ物流センター業務を統合
平成13年6月	埼玉県八潮市に「（旧）八潮センター」開設（平成16年2月廃止）
平成14年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年9月	ナックサービス株式会社の全株式を取得、100%出資子会社とする（平成17年3月会社清算）
平成15年10月	中国に100%出資子会社海伯力国際貿易（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成16年2月	埼玉県八潮市に新物流センター「八潮センター」開設（平成24年5月廃止）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年9月	ラベリング用品を販売する東京中央サトー製品販売株式会社（現・連結子会社）の株式100%を取 得し、子会社化
平成19年1月	中国に海伯力物流（上海）有限公司を設立（平成23年12月出資持分全部譲渡）
平成19年8月	香港に100%出資子会社の海伯力（香港）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成19年11月	株式会社エフティコミュニケーションズによる当社株式の公開買付に賛同
平成21年5月	親会社である株式会社エフティコミュニケーションズよりファシリティ関連事業を譲受
平成21年5月	本社を東京都中央区日本橋蛸殻町に移転
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証 券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成24年5月	埼玉県草加市に新物流センター「草加センター」開設
平成24年11月	本社を東京都中央区新川に移転

3【事業の内容】

当社グループは、当社（ハイブリッド・サービス株式会社）及び連結子会社4社により構成され、プリンタ用消耗品であるトナーカートリッジ、インクジェットカートリッジの販売を主たる事業としております。また、親会社として株式会社エフティコミュニケーションズが当社議決権の54.8%を保有しております。

特定メーカーの枠に縛られない独立系販社という機能を活かし、大手国内商社、メーカー系販売会社及び貿易会社からの大量仕入ルートを確認し、メーカーブランド品や汎用品に関らず、市場ニーズに応える品揃えを可能にし、マーキングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）のワンストップ・ベンダーとして、全国の有力な卸・小売業者、カタログ/インターネット通販企業向けなどに販売しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（マーキングサプライ事業）

当社は、マーキングサプライ品を中心としたOAサプライ品の販売を行っております。

連結子会社の株式会社コスモは、当社国内グループの物流センターとして商品の管理ならびに入出荷作業を請け負っております。

（環境関連事業）

当社は、太陽光発電システム、LED照明などの環境配慮型商品の販売を行っております。

（ファニチャー事業）

当社及び連結子会社の海伯力（香港）有限公司は、ファニチャー販売を行っております。

（その他の事業）

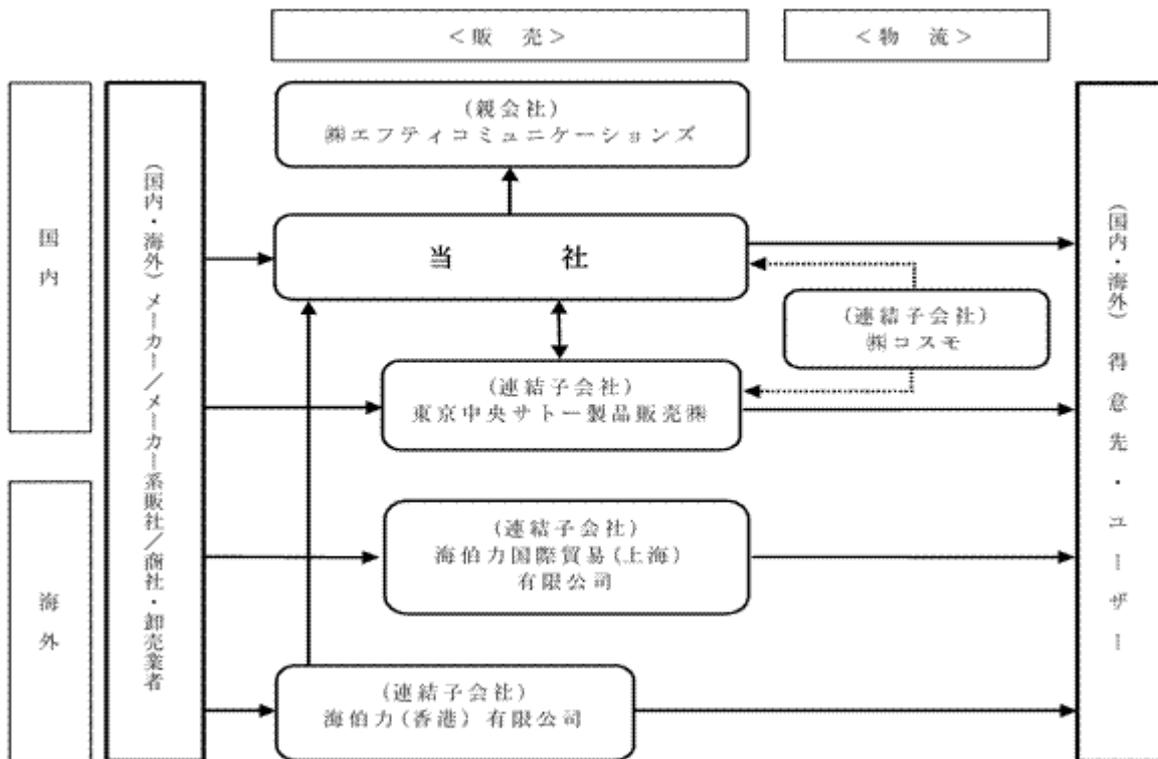
当社は、オフィスの移転・新設・リニューアルを中心としたファシリティ総合サービスを行っております。

連結子会社の東京中央サトー製品販売株式会社は、製品管理用のラベリング用品の販売を行っております。

中国において、連結子会社の海伯力国際貿易（上海）有限公司は、工業用消耗部品やSP（セールスポモーション）商品の販売を行っております。

当社グループについての事業系統図は次のとおりであります。

（注） → 商品の流れ
 サービスの提供



4【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
株式会社エフティコミュニケーショ ンズ (注1)	東京都 中央区	1,199百万円	情報通信機器販売	(被所有) 54.8	業務提携等 (注2) 役員の兼任 2名

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 業務提携等については、「第2 事業の状況 5. 経営上の重要な契約等」に記載しております。

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
海伯力国際貿易(上海) 有限公司 (注)	中国 上海市	US\$1百万	販促用商品販売	100.0	中国における当社グループ の販売を統括している。 役員の兼任 2名 資金援助あり。
東京中央サトー製品販売 株式会社	東京都 千代田区	10百万円	ラベリング用品販 売	100.0	当社商品の販売先。 役員の兼任 3名
株式会社コスモ	埼玉県 草加市	3百万円	倉庫業	100.0	当社商品の倉庫業務を請け 負う。 役員の兼任 1名
海伯力(香港)有限公司	中国 香港	HK\$10千	ファニチャー販売	100.0	中国ビジネス推進のための 戦略子会社。 役員の兼任 1名 資金援助あり。

(注) 特定子会社に該当しております。

(持分法適用関連会社)

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
マーキングサプライ事業	41 (32)
環境関連事業	4 (-)
ファニチャー事業	8 (9)
報告セグメント計	53 (41)
その他の事業	37 (2)
全社(共通)	12 (2)
合計	102 (45)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、親会社からの当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
65 (21)	39.5	5.3	5,824,569

セグメントの名称	従業員数(人)
マーキングサプライ事業	31 (10)
環境関連事業	4 (-)
ファニチャー事業	8 (9)
報告セグメント計	43 (19)
その他の事業	10 (-)
全社(共通)	12 (2)
合計	65 (21)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ緩やかな回復基調に推移いたしました。一方、欧州債務危機の再燃や新興国経済の減速等を背景として、景気の動きは弱くなり足踏み状態となりました。一方で、年末には新政権が誕生したことにより、その経済政策への期待感からこれまで長期間続いていた為替円高が円安方向へと転換する兆しも見られました。

当社グループの主力事業であるマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、企業のコスト削減意識の定着やペーパーレス化の進行により、マーケティングサプライ品の需要は依然として低調に推移しております。また、環境関連商品（太陽光発電システムなど）の市場は、市場規模は拡大しているものの、異業種からの参入が相次ぎ技術面・価格面での企業間競争は激しさを増しております。一方、ファニチャー市場は、高付加価値家具と廉価家具が伸長しており、堅調に推移しております。

このような市場環境のもと、当社グループは、新規顧客の開拓を積極的に推し進めるとともに、輸入商品の取扱いを強化して利益拡大を図ってまいりました。

また、物流コストの削減と配送業務のサービス向上を目指し、平成24年5月に埼玉県草加市に物流センターを移転、今後の事業展開を見据えて平成24年11月に東京都中央区新川に本社を移転するなど、運営体制の整備に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高20,928百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

利益面では、ファニチャー事業での輸入家具の売上急伸、その他の事業でのファシリティ総合サービスにおいて大口設備案件の獲得等、収益性の高い分野が好調に推移したことに加え、為替円高による増益要因もあり、売上総利益が大幅に増加しました。また、グループ全社でコスト削減を推し進めたことにより、販売費及び一般管理費は微増に留まり、営業利益は366百万円（同242.6%増）、経常利益は299百万円（同330.8%増）となりました。

また、特別損失として、過年度決算訂正関連費用や訴訟関連損失などを計上したことにより、税金等調整前当期純利益は217百万円（同468.9%増）当期純利益は133百万円（同292.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（マーケティングサプライ事業）

マーケティングサプライ事業は、販売促進施策の推進などの営業強化に努めた結果、トナーカートリッジの売上高は増加したものの、インクジェットカートリッジの販売が低調に推移したこと等により、全体として売上高は前年同期を若干下回りました。

商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ10,259百万円、インクジェットカートリッジ3,951百万円、MRO629百万円、その他売上786百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は15,627百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は491百万円（同5.2%増）となりました。

（環境関連事業）

環境関連事業は、環境問題や節電意識の高まりが一服したこと等により、環境関連商品の売上は、急伸した前連結会計年度に比べ減少しました。

以上の結果、当事業における売上高は2,286百万円（前年同期比20.1%減）、営業損失は41百万円（前年同期は営業損失140百万円）となりました。

（ファニチャー事業）

ファニチャー事業は、輸入家具の販売が好調に推移したことにより、売上が大幅に増加いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は1,027百万円（前年同期比109.2%増）、営業利益は122百万円（同292.2%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業では、ファシリティ総合サービスにおいて大口設備案件を受注するとともに、中国での工業用消耗部品の販売が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は2,045百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は92百万円（同264.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動において資金を獲得しましたが、投資活動や財務活動にて資金を使用したことにより前連結会計年度末に比べ45百万円減少し、当連結会計年度末は、1,963百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は602百万円(前年同期比26.7%増)となりました。これは主に、仕入債務の減少額296百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益が217百万円、売上債権の減少額471百万円及びたな卸資産の減少額130百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は377百万円(前年同期は20百万円の獲得)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入85百万円があった一方で、定期預金の預入による支出399百万円及び投資有価証券の取得による支出45百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は275百万円(前年同期比40.6%減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入600百万円及び短期借入金の純増額510百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,336百万円及び配当金の支払額48百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、生産実績の記載を省略しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	前年同期比(%)
マーケティングサプライ事業(千円)	14,417,584	101.5
環境関連事業(千円)	2,039,409	72.3
ファニチャー事業(千円)	828,544	207.0
報告セグメント計(千円)	17,285,538	99.2
その他の事業(千円)	1,594,104	107.3
合計(千円)	18,879,643	99.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	前年同期比(%)
マーケティングサプライ事業(千円)	15,603,994	97.6
環境関連事業(千円)	2,286,127	79.9
ファニチャー事業(千円)	1,027,244	209.2
報告セグメント計(千円)	18,917,365	97.8
その他の事業(千円)	2,011,296	108.7
合計(千円)	20,928,662	98.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アスクル株式会社	2,204,120	10.4	2,517,908	12.0
株式会社エージー・ジャパン	2,335,620	11.0	2,109,348	10.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、急激な経営環境の変化に対応出来る強靱な企業体質の構築に向け以下の重点施策を推し進めてまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社では、過年度に不適切な取引及び会計処理が行われている疑義が判明し、外部の第三者調査委員会による事実関係の解明等を行い、平成24年7月24日に調査結果を受領し、過年度の決算訂正に至りました。さらに、特別コンプライアンス委員会を設置し、第三者調査委員会からの指摘内容等の事実関係の確認・精査を行い、平成24年10月4日に調査報告書を受領いたしました。

第三者調査委員会や特別コンプライアンス委員会による調査及び社内調査の結果、本件は、当社の全社的な内部統制において、取締役による経営監視機能、監査役及び内部監査部門による牽制機能が十分に働かなかったこと、社内におけるコンプライアンス教育の徹底が不十分であったことが要因であったと認識しております。

当社では、内部統制の整備及び運用の重要性について改めて強く認識し、第三者調査委員会や特別コンプライアンス委員会からの提言を踏まえて、是正措置、再発防止策を講ずるべく、コンプライアンス教育の強化、内部通報制度の周知徹底、取締役の相互監視機能の徹底、監査役の監視機能の徹底、内部統制の再構築を継続的に実施してまいります。

商品力の強化

「お客様に喜ばれる商材」「利益の出る商材」をテーマに、顧客が商品を購入し利用する視点を商品情報に具現化することで、様々な新商材の開拓に努めてまいります。さらに、輸入商材の仕入れ・商品開発力の強化を図り、市場ニーズに合致した商品をいち早く市場に投入することにより、利益拡大を目指してまいります。

事業ドメインの拡大

当社の主力事業であるマーケティングサブライ事業に留まることなく、新規分野への展開を積極的に推し進めて事業ドメインの拡大を図ることにより、第2の柱となる事業を育成し、安定的な収益確保を可能とする強固な営業基盤の確立に努めてまいります。

需給予測の精度向上

市場の変化、顧客事情等による急激な需要の変化に迅速に追従すべく、各種指数の追跡、外部要因に対する指数の調整を積極的に行い、需給予測の精度向上に努め、適正な仕入・在庫に努めてまいります。

ローコストオペレーションの推進

コスト意識の徹底により無駄なコストを省くなど、管理コストの削減に取組み、さらなる体質強化を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下のリスク項目は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法令遵守に関するリスク

当社では、過年度に不適切な取引及び会計処理が行われている疑義が判明し、外部の第三者調査委員会による事実関係の解明等を行い、平成24年7月24日に調査結果を受領し、過年度の決算訂正に至りました。さらに、特別コンプライアンス委員会を設置し、第三者調査委員会からの指摘内容等の事実関係の確認・精査を行い、平成24年10月4日に調査報告書を受領いたしました。

第三者調査委員会や特別コンプライアンス委員会による調査及び社内調査の結果、本件は、当社の全社的な内部統制において、取締役による経営監視機能、監査役及び内部監査部門による牽制機能が十分に働かなかったこと、社内におけるコンプライアンス教育の徹底が不十分であったことが要因であります。

当社グループは、第三者調査委員会や特別コンプライアンス委員会からの提言を踏まえて、是正措置、再発防止策を講ずるべく、コンプライアンス教育の強化、内部通報制度の周知徹底、取締役の相互監視機能の徹底、監査役の監視機能の徹底、内部統制の再構築を継続的に実施し、コーポレート・ガバナンスの強化を図り、信頼回復に努めてまいります。今後、重大な過失や不正、法令違反等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 所有投資有価証券の変動リスク

当社グループは、金融機関や取引先等の有価証券を保有しており、株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動リスク

当社グループは、USドルをはじめとする外貨建ての取引を行っており、為替相場の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクを軽減するために、通貨オプション取引のデリバティブ取引を利用しておりますが、急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替相場が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動リスク

当社グループの金融機関からの借入には変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。当社グループは、このリスクを軽減するために、変動金利の借入金の一部について金利スワップ取引を利用しヘッジしておりますが、金利変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) デリバティブ取引のリスク

当社グループは、為替及び金利変動をヘッジするために通貨オプション取引、金利スワップ取引のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、為替及び金利の変動によるリスクを軽減する一方、為替及び金利が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。

また、当社グループは、デリバティブ取引にかかる会計処理についてヘッジ会計を適用しておりますが、著しい為替変動等によりヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、デリバティブ取引の評価損益が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 中国事業について

当社グループは、連結子会社である海伯力国際貿易（上海）有限公司及び海伯力（香港）有限公司が、中国において事業を展開しております。しかしながら、必ずしも計画が順調に進行しない事態が想定されます。中国における市場の急激な変化等により計画通りの事業展開が果たせない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 新規事業のリスク

当社グループは、事業規模の拡大と収益基盤の強化を図るため、新規分野への展開を推し進めておりますが、当初想定した軌道に乗らず、途中で撤退等した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 商品在庫のリスク

当社グループは、一部の商品について需要予測に基づき在庫を保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しない場合には過剰在庫となり、評価損及び廃棄損が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特定商品への依存に関するリスク

当社グループはこれまでオフィス用品のうちトナーカートリッジをはじめとしたプリンタ用消耗品の販売に専門特化し業績を拡大してまいりました。その結果、プリンタ用消耗品に大半を依存した売上構成となっております。よって、プリンタ製品のトレンドやユーザーニーズの対応を誤った場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、特定商品への依存度の高い事業構造からの脱却を図るため、新商品の取扱いの拡充に努めておりますが、この新商品がユーザーニーズに適合しない等の理由により需要予測を見誤った場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 主要な販売先への依存に関するリスク

当社グループは売上高の約40%以上を上位10社に依存しております。これら依存度の高い取引先とは現在良好な関係を維持しておりますが、何らかの事情によりこれら販売先との取引が大きく変動した場合などには当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 販売先の信用リスク

当社グループは、営業取引を行うことにより、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生する信用リスクを負っております。そのリスクを最小限に食い止めるため、与信管理・債権管理を徹底して行っております。

(12) 価格競争

当社グループは、競合各社と厳しい競争に直面しております。このような状況のなか、価格競争の激化により収益性が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報管理に関するリスク

当社グループは、取引先情報や個人情報等の多岐にわたる機密情報を有しております。当社グループでは、これらの情報の取扱いについて、情報管理体制を整備し、社内規定に基づくルールの運用を徹底するとともに、従業員に対する情報管理教育や情報セキュリティの強化等、対策を推進しております。しかしながら、不測の事態により情報の漏洩が起きた場合、信用力は低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 内部統制について

当社グループは、企業価値の増大には内部統制が有効に機能することが不可欠であると認識し、業務の適正性を確保し、財務報告の信頼を高め、健全な倫理観に基づく法令遵守を徹底することを目的に、内部統制システム構築の基本方針を定め、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、内部統制が十分に機能していないと評価されるような事態が発生した場合には、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応等での支障が生じる可能性や当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度において、平成24年7月24日付で受領した第三者調査委員会の調査報告書による指摘を受け、過年度の有価証券報告書及び四半期報告書等の訂正を行うとともに、当社の内部統制に重要な欠陥がある旨を記載した「内部統制報告書の訂正報告書」を提出しております。当社グループでは、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の重要性について改めて強く認識し、重要な欠陥を是正するために、第三者調査委員会からの提言を踏まえて、是正措置、再発防止策を講じ、さらなる内部管理体制の充実を図ることにより、財務報告の信頼回復に努めてまいります。

(15) 税効果について

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して将来の課税所得に関する予測や仮定に基づき繰延税金資産を計上しております。実際の課税所得は予測や仮定と異なる可能性があり、繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合には繰延税金資産は減額され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 商品供給契約

相手先名	契約年月	契約の名称	契約の内容	契約期間
アスクル株式会社	平成9年8月21日	継続的商品供給契約	アスクルシステム（オフィス用品通販の翌日配送システム）における商材の供給契約	1年 (注)

(注) 当事者一方から相手方に対して契約期間満了の2か月前までに書面による申し出がないときは、自動的に同一条件で1年間延長されるものとし、以降も同様とすることとなっております。

(2) 業務提携契約

提携先名	契約年月	契約の名称	契約の内容	契約期間
株式会社エフティコミュニケーションズ	平成19年11月1日	資本業務提携契約	双方の顧客基盤に対する商品・サービスの販売促進、販売ノウハウの共有	-

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、貸倒引当金、税効果会計、たな卸資産の評価、投資その他の資産の評価などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債及び収益・費用の数値に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、6,945百万円となり、前連結会計年度末に比べ557百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が増加した一方で、売掛金及び商品が減少したこと等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、377百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円増加いたしました。これは、長期貸付金及び繰延税金資産が減少した一方で、投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,223百万円となり、前連結会計年度末に比べ791百万円減少いたしました。これは、短期借入金が増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金及び買掛金が減少したこと等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、426百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円増加いたしました。これは、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,673百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は22.8%となり、前連結会計年度末に比べ3.0ポイント上昇いたしました。また、1株当たり純資産は34,236円21銭となり、前連結会計年度末に比べ2,437円93銭増加いたしました。

(3)経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、20,928百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。売上高の概況は、「1 業績等の概要（1）業績」をご参照ください。

営業利益

当連結会計年度における売上総利益は、1,921百万円（前連結会計年度比16.7%増）となりました。また、売上総利益率は9.2%と、前連結会計年度に比べ1.4ポイント上昇しました。

販売費及び一般管理費は、1,554百万円（同1.0%増）となりました。その主な要因は、地代家賃が減少した一方で、人員増加による人件費が増加したこと等によるものであります。

この結果、営業利益は366百万円（同242.6%増）となりました。また、営業利益率は1.8%と、前連結会計年度に比べ1.3ポイント上昇しました。

経常利益

営業外収益は、14百万円（同18.6%増）となりました。

営業外費用は、81百万円（同63.6%増）となりました。その主な増加要因は、貸倒引当金繰入額を計上したこと等によるものであります。

この結果、経常利益は299百万円（同330.8%増）となりました。

当期純利益

特別損失は、過年度決算訂正関連費用や訴訟関連損失などを計上したこと等により82百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、217百万円（同468.9%増）となり、ここから税金費用84百万円を控除した結果、当期純利益は、133百万円（同292.2%増）となりました。

(4)資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきまして、内部資金または金融機関からの借入にて資金調達しております。外部からの資金調達につきましては、安定的かつ低利を前提としながら、将来の金融情勢の変化等も勘案してバランスのとれた調達を実施しております。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」をご参照ください。

(6)戦略的現状と見通し

当社グループの主力事業が属するマーケティングサプライ品市場におきましては、環境意識の高まりからリサイクル品への移行やペーパーレス化の進行などが継続し、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。また、環境関連商品市場は、政府の普及促進制度の再開・継続により、堅調な推移が見込まれるものの、競合増加により価格競争が激化し市場の収益性は減少傾向になることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、需要開拓の強化施策として、新商材の開拓・提供を積極的に推し進めることにより新たな需要を掘り起こし、顧客満足度の向上に努めてまいります。また、人員増強により営業体制の強化を図り、既存顧客の活性化に取り組んでまいります。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

今後におきましては、「3 対処すべき課題」に記載しましたとおり、コーポレート・ガバナンスの強化、商品力の強化、事業ドメインの拡大、需給予測の精度向上、ローコストオペレーションを強力に推し進め、強靱な企業体質の構築に努める所存です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に業務効率を図る目的として26,009千円の設備投資を実施いたしました。マーキングサプライ事業では、建物付属設備等で5,417千円、その他の事業では、備品の購入等により574千円、また、主に本社移転による全社資産として建物付属設備や器具、備品等で20,017千円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

1. 当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 東京営業所他 (東京都中央区)	マーキングサプライ事業 環境関連事業 ファニチャー事業 その他の事業、全社(共通)	事務所	10,584	5,714	7,248	23,547	59
札幌営業所 (札幌市白石区)	マーキングサプライ事業	事務所	0	0	-	0	2
大阪営業所 (大阪市中央区)	マーキングサプライ事業	事務所	-	25	-	25	2
草加センター (埼玉県草加市)	マーキングサプライ事業	物流 センター	-	4,209	177	4,387	-
合計	-	-	10,584	9,950	7,426	27,960	63

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
				建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東京中央サトー製 品販売株式会社	本社 (東京都 千代田区)	その他の事業	事務所	796	509	644	1,950	16
株式会社コスモ	本社 (埼玉県 草加市)	マーキング サプライ事業	物流 センター	5,888	879	-	6,767	10

(3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
				建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
海伯力国際貿易 (上海)有限公司	本社 (中国上海市)	その他の事業	事務所	-	831	38	870	11

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産であります。

2. 上記金額には、消費税等は含めておりません。

2. 上記の他、賃借している事務所及び物流センターの年間賃借料（建物等）は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名	セグメントの名称	年間賃借料（千円）
本社 東京営業所	マーケティングサプライ事業、 環境関連事業、ファニチャー事業、そ の他の事業、全社（共通）	27,507
札幌営業所	マーケティングサプライ事業	2,940
中部営業所	マーケティングサプライ事業	1,200
大阪営業所	マーケティングサプライ事業	1,200

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名	セグメントの名称	年間賃借料 （千円）
東京中央サトー製品販売株式会社	本社	その他の事業	9,408
株式会社コスモ	本社・物流センター	マーケティングサプライ事業	66,709

(3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名	セグメントの名称	年間賃借料 （千円）
海伯力国際貿易(上海)有限公司	本社	その他の事業	6,399

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000
計	220,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,319	57,319	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用 していないため、単 元株式数はありません。
計	57,319	57,319	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年12月31日 (注)	39	57,319	1,433	628,733	1,433	366,833

(注) ストックオプションの権利行使(平成19年1月1日～平成19年12月31日)による増加

(6)【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株 式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	10	9	1	1	2,014	2,038	-
所有株式数 (株)	-	835	745	26,901	9	1	28,828	57,319	-
所有株式数の 割合(%)	-	1.46	1.30	46.93	0.02	0.00	50.29	100	-

(注) 自己株式8,444株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エフティコミュニ ケーションズ	東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目13-6	26,778	46.72
山本 文彦	三重県四日市市	1,000	1.75
道下 寛一	東京都八王子市	950	1.66
森川 潤	東京都杉並区	815	1.42
長江 芳実	大阪府箕面市	800	1.40
和田 成史	東京都千代田区	680	1.19
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	534	0.93
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1	329	0.57
中村 利博	埼玉県草加市	294	0.51
ハイブリッド・サービス従業 員持株会	東京都中央区新川1丁目3-17	266	0.46
計	-	32,446	56.61

(注) 上記のほか、自己株式が8,444株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,444	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,875	48,875	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	57,319	-	-
総株主の議決権	-	48,875	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ハイブリッド・ サービス株式会社	東京都中央区 新川1丁目3-17	8,444	-	8,444	14.73
計	-	8,444	-	8,444	14.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(1 0) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員株式所有制度として「ハイブリッド・サービス従業員等持株会」（以下、「持株会」といいます。）を導入しております。持株会は従業員等の財産形成の一助として、会社の発行する株式の保有を奨励し、その取得を容易ならしめることを目的としております。その仕組みは、従業員等からの届出により、毎月の給与及び賞与より一定の拠出金を持株会への出資金として拠出し、会社は一定の奨励金と合わせてこれを持株会に対する出資として拠出します。出資された拠出金から証券会社への委託手数料等の必要経費を差し引いた金額をもって株式の購入に充てるものとしております。購入した株式は、持株会理事長名義として持株会で一括管理します。また、株式管理は事務委託会社のみずほ証券株式会社が代行いたします。

従業員等持株会に取得させ、又は売り付ける予定の株式の総数又は総額

特に定めておりません。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

持株会への入会を希望する役員及び従業員ならびに子会社役員及び従業員すべてを対象範囲としております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 （ - ）	-	-	-	-
保有自己株式数	8,444	-	8,444	-

3【配当政策】

当社は、株主重視の基本政策に基づき、「株主利益の増進」を経営の主要課題として認識し、業績に応じて積極的に利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。なお、「会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって剰余金の配当を行う。」旨定款に定められており、剰余金の配当等の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。また、「当社の中間配当の基準日は6月30日とする。」旨、「期末配当、中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨定款に定められております。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の業績等を勘案して、1株当たり1,000円の配当（うち、中間配当500円）とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年8月10日 取締役会決議	24,437	500
平成25年2月8日 取締役会決議	24,437	500

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	28,500	19,250	29,060	30,950	37,000
最低(円)	8,100	9,100	16,400	14,100	17,310

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	21,950	19,940	19,610	24,000	24,040	37,000
最低(円)	18,000	18,250	18,600	19,210	21,350	22,660

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		片野 純夫	昭和33年 1月12日生	平成4年11月 当社入社 神奈川営業所長 平成22年 1月 当社営業統括本部第一営業部長 平成23年 7月 当社営業統括副本部長 平成24年 3月 当社取締役営業統括本部長 東京中央サトー製品販売株式会社 取締役(現任) 平成25年 3月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	4
取締役	管理部長兼総務 部長	池上 純哉	昭和39年 3月30日生	平成15年10月 当社入社 平成19年 1月 当社経理財務部長 平成20年 1月 当社管理部長 平成20年 3月 当社取締役管理部長 平成23年 4月 海伯力国際貿易(上海)有限公司 董事(現任) 平成23年 5月 海伯力(香港)有限公司董事長 (現任) 平成25年 1月 当社取締役管理部長兼総務部長 (現任)	(注) 4	69
取締役		鳴海 輝正	昭和36年 2月 3日生	平成19年 4月 株式会社エフティコミュニケー ションズ執行役員経営戦略本部長 平成19年12月 当社顧問 平成20年 3月 当社代表取締役社長 東京中央サトー製品販売株式会社取締役 (現任) 海伯力国際貿易(上海)有限公司 董事(現任) 平成20年 6月 株式会社エフティコミュニケー ションズ取締役(現任) 平成21年 3月 株式会社コスモ取締役(現任) 平成24年 7月 当社取締役(現任)	(注) 4	115
取締役		山本 文彦	昭和44年12月22日生	平成9年12月 株式会社東名三重(現株式会社東 名)設立代表取締役社長(現任) 平成17年 4月 株式会社岐阜レカム設立代表取締 役社長(現任) 平成20年 8月 株式会社コムズ代表取締役会長 平成21年11月 同社代表取締役社長(現任) 平成22年10月 株式会社ティーフーズ代表取締 役社長(現任) 平成24年 3月 当社取締役(現任)	(注) 4	1,000
監査役 (常勤)		淵井 晴信	昭和35年 8月 1日生	平成5年12月 大阪プラント販売株式会社(現当 社)入社 平成12年 7月 当社監査役 平成13年 3月 当社入社 平成14年 4月 当社営業部長 平成16年 6月 当社業務部商品管理グループ長 平成17年 3月 当社監査役(常勤)(現任) 平成18年 9月 東京中央サトー製品販売株式会社 監査役(現任)	(注) 3	200
監査役		櫻井 紀昌	昭和34年10月20日生	昭和57年 4月 桜井税務会計事務所入所 平成3年12月 税理士登録 櫻井紀昌税理士事務所開業 平成12年11月 株式会社サンユー社外監査役(現 任) 平成15年10月 株式会社アルファプラス社外監査 役(現任) 平成20年10月 朝日税理士法人 合併により入所 同法人代表社員(現任) 平成21年 3月 当社監査役(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		中里 猛志	昭和19年3月7日生	昭和44年4月 公認会計士登録 平成4年7月 監査法人朝日会計社(現有限責任 あずさ監査法人)代表社員 平成7年5月 朝日監査法人(現有限責任あずさ 監査法人) 東京事務所理事 平成11年5月 同監査法人 本部理事 平成17年4月 千葉県包括外部監査人 平成21年7月 中里猛志公認会計士事務所開設 所長(現任) 平成22年6月 クニミネ工業株式会社社外監査役 (現任) 平成22年8月 佐鳥電機株式会社社外監査役(現 任) 平成25年3月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						1,336

- (注) 1. 取締役山本文彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役櫻井紀昌及び中里猛志の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成25年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成25年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、提出日(平成25年3月29日)現在における役員持株会の取得株式数を確認することができないため、平成25年2月末現在の実質持株数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の環境関連事業において、過年度に一部取引先との間で不適切な取引が存在する疑義が生じました。このため、当社では、当社と利害関係のない外部の第三者による、公正かつ中立的な立場からの調査を実施する必要があると判断し、平成24年5月31日開催の取締役会において第三者調査委員会を設置し、厳正かつ徹底した調査を行いました。

第三者調査委員会による調査及びその後の社内調査の結果により、不適切な状況のもと行われた在庫の返品処理誤り等が判明し、平成21年12月期の第2四半期から平成22年12月期の第3四半期までの四半期報告書及び平成21年12月期から平成23年12月期までの有価証券報告書について訂正報告書を提出するに至りました。

本件については、取締役による経営監視機能、監査役及び内部監査部門による牽制機能が十分に働かなかったこと、社内におけるコンプライアンス教育の徹底が不十分であったことが要因であります。また、販売・購買に係る業務プロセス統制に問題点があったため、結果として適正な会計処理が行われなかったものと認識しており、事態を重大に受け止めております。再びこのような事態を招くことがないよう、平成25年3月28日開催の定時株主総会において選任された新体制の下、コーポレート・ガバナンスの強化を図り、信頼回復に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、「迅速な意思決定」を基本方針に、合理的かつ迅速な業務執行を行うとともに、内部統制システム及びリスク管理体制を充実し、かつ法令遵守を徹底した透明性の高い経営を目指すことが重要と考えており、取締役会・監査役会等による経営の継続監視を実施しております。

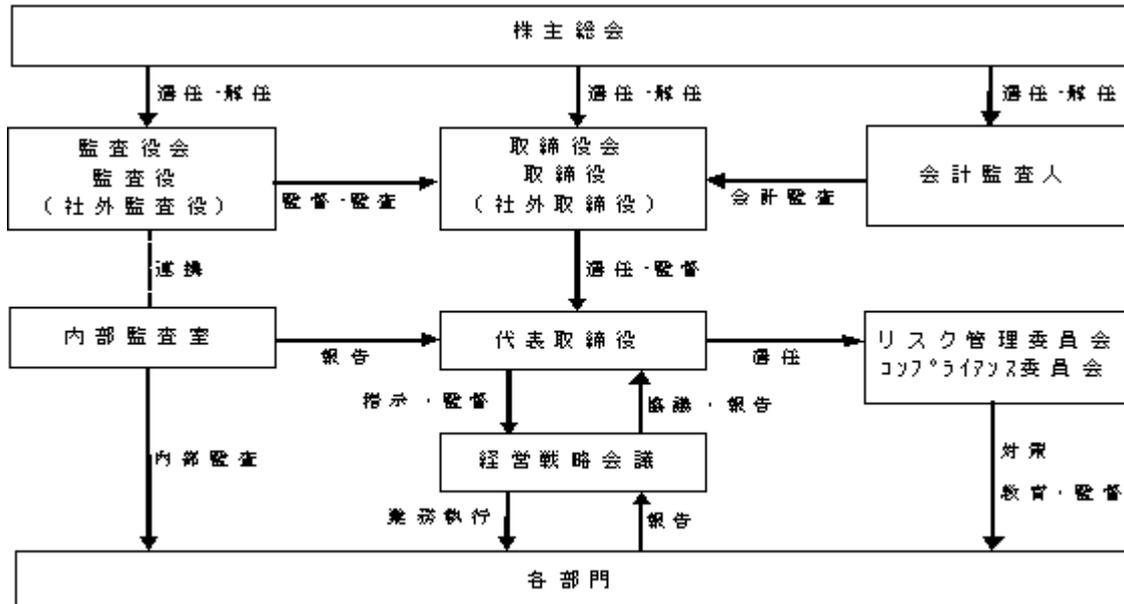
また、株主への利益還元を充実させるとともに、株主をはじめとした全てのステークホルダーとの円滑な関係を維持してゆくことが、企業の発展に繋がり、かつ上場会社としての使命であると考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社では、監査役による監査機能と取締役間の職務執行監視機能が十分に発揮され得ること等の理由から監査役設置会社の形態を採用しております。

当社の企業統治の体制を示した図表は以下のとおりであります。



(取締役会)

当社の取締役は社外取締役1名を含む4名であります。取締役会は、原則月1回の定例取締役会のほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに各取締役の業務執行の状況を監督しております。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役 2 名を含む 3 名の監査役で監査役会を構成し、監査役会で定めた監査方針・業務分担に従い、会計監査・業務監査を実施しております。監査役会は、原則月 1 回開催し、さらに、監査役は、取締役会に常時出席するとともに、取締役等からの業務報告、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役の業務執行について監視しております。各監査役は、それぞれ財務・会計に関する相当程度の知見を有する者であるとともに、内部監査部門と相互補完を目的として連携し、監査業務の充実を図っております。また、会社と利害関係のない独立した有識者 2 名を社外監査役として選任し、監督機能を強化しております。

(経営戦略会議)

経営戦略会議は、グループ各社の業務を執行する取締役等で構成されており、原則月 2 回開催しております。業務執行状況の報告及び取締役会に付議する事項を含む重要案件について審議決定を行っております。

(コンプライアンス委員会)

当社は、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、経営の健全性を高めるための内部管理体制の整備、維持及び行動規範を浸透させるための啓蒙、教育、監督を行っております。

ロ . その他の企業統治に関する事項

(内部統制システムの整備の状況)

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・ 企業倫理・法令遵守を推進・徹底するため、役職員が遵守すべき具体的行動基準として「ハイブリッド・サービスグループ役職員行動規範」を制定しております。また、法令等遵守体制の整備・強化等を図るため、各種コンプライアンス教育を継続的に実施しております。

・ 各取締役はそれぞれの担当部門に関する法令遵守の責任を負うものとし、担当部門に係る法令遵守の体制を構築し、これを適切に管理するとともに、当該法令遵守の状況を定期的に取り締役に報告しております。

・ 法令違反に関する事実の社内報告体制については、社内規定に従いその運用を行っております。

・ 役員に内部通報制度の存在を十分周知させるとともに、社外の弁護士を窓口として加えることで通報者の匿名性を確保し、内部通報制度の実効性を高めております。

取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

・ 取締役の職務の執行にかかる文書その他の情報については、社内規定に従い適切に保存及び管理を行っております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・ 各取締役はそれぞれの担当部門に関するリスク管理の責任を負うものとし、担当部門に関するリスク管理の体制を構築し、これを適切に管理するとともに、当該リスク管理の状況を定期的に取り締役に報告しております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・ 取締役会は、毎月 1 回開催することとし、経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行の状況を監督しております。

・ 取締役の職務分担、業務執行に係る権限ならびに指揮・報告系統については、社内規定に基づき適正かつ効率的に行っております。

・ 取締役会の決議にて決定される年度予算に基づき、各取締役は、それぞれの担当部門に関する部門予算の実行状況ならびに施策の実施状況を定期的に取り締役に報告しております。

会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・ 子会社の取締役を兼務する取締役は、当該子会社の業務の適正性を確保する責任を負うものとしております。

・ 子会社管理の担当部門は、社内規定に基づき、子会社の状況に応じて必要な管理を行っております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

・ 内部監査室は、監査役の求めまたは指示により、適宜、監査役の職務遂行の補助を行っております。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

・ 内部監査室の人事異動については、取締役と監査役が意見交換を行うものとしております。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

・ 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、ただちに監査役に報告するものとしております。

・ 内部監査室は、監査役会に常時出席し、内部監査の結果を報告しております。

・ 監査役会は、定期的または不定期に取り締役及び幹部社員との業務ヒアリングを開催し、内部統制システムの構築状況及び運用状況について報告を求めています。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役会は、代表取締役との意見交換会を定期的開催し、経営方針、経営上の重要課題ならびに監査環境の整備に関する事項等について意思の疎通を図り、効果的な監査業務を遂行しております。
- ・ 監査役は、内部監査室と常に連携を図り、また会計監査人と定期的にミーティングを行い、監査の重点項目や監査結果等について情報の共有に努め、効率的かつ効果的な監査業務を遂行しております。

(リスク管理体制)

各取締役がそれぞれの担当部門に関するリスク管理の責任者として職務を遂行し、内部監査室がリスクマネジメントの検証に重点をおいた監査を実施しております。

また、リスク管理に関する体制を整備するため、「リスク管理規定」を制定し、代表取締役を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しております。リスク管理委員会は、リスクの洗い出しを行い、リスク発生に対する未然防止策を検討し、また、リスク発生時に迅速かつ確な対応策を協議することにより、再発を防止し企業価値を保全する体制としております。

(反社会的勢力排除に向けた体制)

当社は、反社会的勢力排除に向けて、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威をもたらす反社会的勢力及びこれに類する団体とは一切の関係をもたず、不当要求事案等発生の場合についても顧問弁護士と連携の上、毅然とした態度で対応しております。

(財務報告の信頼性を確保するための体制)

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、各種社内規定の再構築や業務プロセスの見直しを行い、内部統制システムの更なる改善に取り組んでおります。

(支配株主と取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針)

当社と支配株主である親会社との営業取引については、少数株主保護に関する指針に従い、市場実勢を勘案の上、一般的取引と同様の条件によっております。

当社の事業展開にあたっては、親会社からの事業上の制約はなく、また、親会社の指示や承認に基づいてこれを行うのではなく、当社の取締役会における経営判断のもと、独自の意思決定を行っております。また、取締役会の業務の執行を客観的かつ中立的な視点から監査するため社外監査役を含めた監査役が監査を実施しています。

当社取締役4名のうち1名は親会社の役員という立場ではありますが、その就任は当社からの要請によるものであり、親会社との取引についても、当社もしくは少数株主に不利益となる取引等はなく、少数株主保護の体制が維持されていると判断しております。

(独立役員の確保)

当社は、社外役員のうち1名を独立役員(一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役または社外監査役)として指定し、一般株主保護を強化しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社における内部監査は、内部監査部門として社長直轄の内部監査室を設置し、1名の体制で独立した立場から各部門の業務遂行状況について内部監査を行っております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成され、監査役会で定めた監査方針・業務分担に従い、会計監査・業務監査を実施しております。監査役会は、原則月1回開催し、さらに、監査役は、取締役会に常時出席するとともに、取締役等からの業務報告、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役の業務執行について監視しております。

監査役は、必要に応じ内部監査室の監査に立会うとともに、内部監査人は監査役会に常時出席し、監査の重点項目や監査結果等について情報の共有に努めております。また、監査役及び内部監査室は、会計監査人から、適宜監査結果の報告を受けるとともに、必要に応じ相互に情報・意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、以下の公認会計士及び補助者7名（公認会計士5名、その他2名）で監査業務を実施しております。

（注）その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
代表社員 業務執行社員 杉田 純	三優監査法人	3年
代表社員 業務執行社員 山本 公太		6年

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の選任状況、提出会社との人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係

<社外取締役>

社外取締役山本文彦氏は、株式会社東名、株式会社岐阜レカム、株式会社コムズ、株式会社ティーフーズの代表取締役社長であります。会社経営に長年にわたって携われており、経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に反映していただくことが当社の経営に資するものと判断し選任いたしました。なお、当社は、株式会社東名、株式会社岐阜レカム、株式会社コムズ、株式会社ティーフーズとの間に取引関係はありません。また、同氏は、当社株1,000株を保有しておりますが、当社との間には、人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

<社外監査役>

社外監査役櫻井紀昌氏は、税理士であり、その専門的見地及び経営に関する高い見識を当社の監査に反映していただくため選任いたしました。同氏は、朝日税理士法人の代表社員ならびに株式会社サンユー及び株式会社アルファプラスの社外監査役を務めております。なお、当社と朝日税理士法人、株式会社サンユー及び株式会社アルファプラスとの間には、人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役中里猛志氏は、公認会計士であり、その専門的見地及び経営に関する高い見識を当社の監査に反映していただくため選任いたしました。同氏は、中里猛志公認会計士事務所の所長ならびにクミネ工業株式会社及び佐鳥電機株式会社の社外監査役を務めております。なお、当社と中里猛志公認会計士事務所、クミネ工業株式会社及び佐鳥電機株式会社との間には、人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

ロ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役及び社外監査役は、中立的、客観的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただくこと等により、経営の監視機能を高める役割を担っております。

ハ．社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容及び選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては、大阪証券取引所の定める独立役員に関する判断基準等を参考しております。

ニ．社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携等

社外取締役及び社外監査役は、取締役会や監査役会に出席するとともに、常勤監査役と適宜必要な情報交換を図っております。また、会計監査人及び内部監査部門とも適宜情報交換を行い、緊密な連携を図っております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	64,220	64,220	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	9,360	9,360	-	-	-	1
社外役員	7,500	7,500	-	-	-	2

（注）1．取締役1名、社外監査役1名及び平成24年3月29日開催の第26期定時株主総会の時をもって退任した社外取締役2名については、報酬を支払っておりません。

2. 株主総会の決議による限度額は、取締役年額200,000千円（平成14年3月29日株主総会決議）、監査役年額40,000千円（平成14年3月29日株主総会決議）であります。
3. 期末現在の人員は、取締役5名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が業績等を勘案して決定しております。各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 1,345千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社りそなホールディング	900	305	取引関係維持のため
トッパン・フォームズ株式会社	1,000	587	営業活動の円滑な推進のため
ケイティケイ株式会社	1,000	238	情報収集のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社りそなホールディング	900	352	取引関係維持のため
トッパン・フォームズ株式会社	1,000	773	営業活動の円滑な推進のため
ケイティケイ株式会社	1,000	220	情報収集のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

その他

イ. 取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款に定めております。

ロ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

二．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ホ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当社は、当該定款規定に基づき、社外取締役1名及び社外監査役2名と責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各社外取締役は100万円または法令が規定する額のいずれか高い額、各社外監査役は50万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,360	-	22,590	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,360	-	22,590	-

(注) 上記以外に、当連結会計年度においては、過年度の訂正報告書等にかかる三優監査法人に対する監査報酬11,500千円があります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会社規模及び業務量等を勘案のうえ、監査法人からの報酬見積書について検討を加え、取締役会において決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,057,275	¹ 2,329,977
受取手形及び売掛金	² 3,733,534	² 3,260,698
商品	1,279,981	1,125,649
繰延税金資産	131,367	49,237
その他	307,649	187,103
貸倒引当金	7,390	7,520
流動資産合計	7,502,418	6,945,147
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,232	21,686
減価償却累計額	5,367	4,417
建物（純額）	4,864	17,268
車両運搬具	2,637	-
減価償却累計額	2,519	-
車両運搬具（純額）	118	-
その他	44,738	39,790
減価償却累計額	38,129	27,619
その他（純額）	6,609	12,170
有形固定資産合計	11,592	29,439
無形固定資産		
その他	11,577	8,109
無形固定資産合計	11,577	8,109
投資その他の資産		
投資有価証券	6,579	54,268
長期貸付金	84,205	75,728
繰延税金資産	87,539	79,498
その他	183,951	197,606
貸倒引当金	20,490	66,663
投資その他の資産合計	341,785	340,439
固定資産合計	364,955	377,988
資産合計	7,867,373	7,323,135

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 2,858,189	² 2,529,436
短期借入金	1,600,000	¹ 2,110,000
1年内返済予定の長期借入金	1,296,700	¹ 436,800
未払法人税等	17,606	5,539
賞与引当金	2,584	2,881
倉庫移転費用引当金	22,475	-
繰延税金負債	-	297
その他	217,495	138,112
流動負債合計	6,015,052	5,223,066
固定負債		
長期借入金	245,000	¹ 368,200
退職給付引当金	40,779	41,898
その他	12,400	16,675
固定負債合計	298,179	426,774
負債合計	6,313,232	5,649,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,733	628,733
資本剰余金	366,833	366,833
利益剰余金	1,062,818	1,147,138
自己株式	475,010	475,010
株主資本合計	1,583,374	1,667,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,578	856
繰延ヘッジ損益	19,823	2,018
為替換算調整勘定	6,831	4,438
その他の包括利益累計額合計	29,233	5,600
純資産合計	1,554,141	1,673,295
負債純資産合計	7,867,373	7,323,135

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	21,187,925	20,928,662
売上原価	¹ 19,540,669	¹ 19,007,103
売上総利益	1,647,255	1,921,558
販売費及び一般管理費	² 1,540,219	² 1,554,899
営業利益	107,035	366,659
営業外収益		
受取利息	2,937	3,758
受取配当金	249	2,078
仕入割引	3,726	3,657
その他	5,324	5,017
営業外収益合計	12,236	14,512
営業外費用		
支払利息	46,905	33,498
貸倒引当金繰入額	-	39,320
その他	2,743	8,429
営業外費用合計	49,648	81,248
経常利益	69,623	299,923
特別利益		
関係会社株式売却益	2,203	-
特別利益合計	2,203	-
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 55
固定資産除却損	-	⁴ 680
投資有価証券評価損	432	-
倉庫移転費用引当金繰入額	22,475	-
事務所移転費用	-	12,108
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,770	-
過年度決算訂正関連費用	-	⁵ 49,717
訴訟関連損失	-	⁶ 20,136
災害による損失	⁷ 5,680	-
その他	2,283	-
特別損失合計	33,644	82,698
税金等調整前当期純利益	38,183	217,224
法人税、住民税及び事業税	18,028	8,792
法人税等調整額	13,807	75,236
法人税等合計	4,220	84,029
少数株主損益調整前当期純利益	33,962	133,195
少数株主利益	-	-
当期純利益	33,962	133,195

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	33,962	133,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	462	1,722
繰延ヘッジ損益	26,405	21,841
為替換算調整勘定	5	11,269
持分法適用会社に対する持分相当額	6,303	-
その他の包括利益合計	32,252	34,833
包括利益	66,214	168,028
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	66,214	168,028
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	628,733	628,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	628,733	628,733
資本剰余金		
当期首残高	366,833	366,833
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	366,833	366,833
利益剰余金		
当期首残高	1,080,527	1,062,818
当期変動額		
剰余金の配当	51,671	48,875
当期純利益	33,962	133,195
当期変動額合計	17,709	84,320
当期末残高	1,062,818	1,147,138
自己株式		
当期首残高	349,727	475,010
当期変動額		
自己株式の取得	125,283	-
当期変動額合計	125,283	-
当期末残高	475,010	475,010
株主資本合計		
当期首残高	1,726,366	1,583,374
当期変動額		
剰余金の配当	51,671	48,875
当期純利益	33,962	133,195
自己株式の取得	125,283	-
当期変動額合計	142,992	84,320
当期末残高	1,583,374	1,667,694

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,115	2,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	462	1,722
当期変動額合計	462	1,722
当期末残高	2,578	856
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	46,228	19,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,405	21,841
当期変動額合計	26,405	21,841
当期末残高	19,823	2,018
為替換算調整勘定		
当期首残高	13,141	6,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,309	11,269
当期変動額合計	6,309	11,269
当期末残高	6,831	4,438
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	61,485	29,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,252	34,833
当期変動額合計	32,252	34,833
当期末残高	29,233	5,600
純資産合計		
当期首残高	1,664,881	1,554,141
当期変動額		
剰余金の配当	51,671	48,875
当期純利益	33,962	133,195
自己株式の取得	125,283	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,252	34,833
当期変動額合計	110,740	119,153
当期末残高	1,554,141	1,673,295

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,183	217,224
減価償却費	7,235	9,170
のれん償却額	9,622	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,691	46,303
賞与引当金の増減額（は減少）	1,169	296
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,004	1,119
倉庫移転費用引当金の増減額（は減少）	22,475	22,475
受取利息及び受取配当金	3,186	5,836
支払利息	46,905	33,498
固定資産除却損	-	680
固定資産売却損益（は益）	-	55
投資有価証券評価損益（は益）	432	-
関係会社株式売却損益（は益）	2,203	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,770	-
災害損失	5,680	-
売上債権の増減額（は増加）	199,055	471,109
たな卸資産の増減額（は増加）	593,664	130,889
仕入債務の増減額（は減少）	53,575	296,312
未収入金の増減額（は増加）	83,152	124,978
その他	29,618	51,480
小計	528,094	659,220
利息及び配当金の受取額	2,808	5,809
利息の支払額	46,612	37,440
法人税等の支払額	14,600	30,832
法人税等の還付額	5,971	5,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,661	602,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	76,446	399,072
定期預金の払戻による収入	75,981	85,312
投資有価証券の取得による支出	-	45,000
有形固定資産の取得による支出	2,597	25,009
有形固定資産の売却による収入	-	134
無形固定資産の取得による支出	6,400	999
敷金及び保証金の差入による支出	-	29,484
敷金及び保証金の回収による収入	24,653	28,163
その他	5,556	8,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,747	377,243

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	150,000	510,000
長期借入れによる収入	100,000	600,000
長期借入金の返済による支出	237,200	1,336,700
自己株式の取得による支出	125,283	-
配当金の支払額	51,856	48,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	464,339	275,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	281	4,932
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	31,788	45,492
現金及び現金同等物の期首残高	1,977,112	2,008,901
現金及び現金同等物の期末残高	2,008,901	1,963,408

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社名

海伯力国際貿易（上海）有限公司

株式会社コスモ

東京中央サトー製品販売株式会社

海伯力（香港）有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法及び定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 3年～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高計上基準

当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

...通貨オプション取引

...為替予約取引

...金利スワップ取引

・ヘッジ対象

...外貨建金銭債務

...予定取引

...借入金利息

ヘッジ方針

内部規定に基づき、ヘッジ対象に関わる為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。

ヘッジ有効性評価の方法

主として四半期毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた1,501千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未収入金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 53,533千円は、「未収入金の増減額」 83,152千円、「その他」29,618千円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
現金及び預金	- 千円	300,000千円
担保付債務		
	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	- 千円	410,000千円
1年内返済予定の長期借入金	-	240,000
長期借入金	-	220,000
合計	-	870,000

2. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	4,895千円	4,812千円
支払手形	125	607

(連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	190,241千円	17,897千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
発送配達費	191,166千円	193,893千円
給料手当	534,115	549,554
地代家賃	146,673	131,487
賞与引当金繰入額	2,584	2,881
退職給付費用	15,549	14,898
貸倒引当金繰入額	1,889	8,031

3. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
車両運搬具	- 千円	55千円

4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
車両運搬具	- 千円	3千円
工具、器具及び備品	-	677
合計	-	680

5. 過年度決算訂正関連費用

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
平成24年 5月に発覚した、当社における過去の不適切な会計処理に関連した調査費用等であります。

6. 訴訟関連損失

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
当社及び当社親会社である株式会社エフティコミュニケーションズが提起されていた訴訟に関する和解金等
あります。

7. 災害による損失

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
平成23年 3月11日に発生した東日本大震災によるたな卸資産の滅失損失額であります。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	2,689千円
組替調整額	-
税効果調整前	2,689
税効果額	967
その他有価証券評価差額金	1,722
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	56,068
組替調整額	19,961
税効果調整前	36,106
税効果額	14,265
繰延ヘッジ損益	21,841
為替換算調整勘定:	
当期発生額	11,269
組替調整額	-
税効果調整前	11,269
税効果額	-
為替換算調整勘定	11,269
その他の包括利益合計	34,833

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,319	-	-	57,319
合計	57,319	-	-	57,319
自己株式				
普通株式	2,851	5,593	-	8,444
合計	2,851	5,593	-	8,444

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	27,234	500	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年8月9日 取締役会	普通株式	24,437	500	平成23年6月30日	平成23年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月13日 取締役会	普通株式	24,437	利益剰余金	500	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,319	-	-	57,319
合計	57,319	-	-	57,319
自己株式				
普通株式	8,444	-	-	8,444
合計	8,444	-	-	8,444

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月13日 取締役会	普通株式	24,437	500	平成23年12月31日	平成24年3月30日
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	24,437	500	平成24年6月30日	平成24年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	24,437	利益剰余金	500	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	2,057,275千円	2,329,977千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	48,373	366,568
現金及び現金同等物	2,008,901	1,963,408

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にマーキングサプライ品等の販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが半年以内の支払期日であります。借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、商品の購入に係る外貨建ての営業債務の一部の為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨オプション取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権等について、各営業部門及び管理部が与信管理規定に従い与信枠を設け管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用力の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務の一部の為替変動リスクに対して、通貨オプション取引及び為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた経理規定に基づき、管理部が取締役会の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会、経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社の担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,057,275	2,057,275	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	3,733,534 7,090		
	3,726,444	3,726,444	-
(3) 投資有価証券	6,579	6,579	-
資産計	5,790,298	5,790,298	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,858,189	2,858,189	-
(2) 短期借入金	1,600,000	1,600,000	-
(3) 長期借入金(2)	1,541,700	1,546,253	4,553
負債計	5,999,889	6,004,442	4,553
デリバティブ取引(3)	(34,605)	(34,605)	-

- (1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
(2) 1年内返済予定の長期借入金も含めております。
(3) デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,329,977	2,329,977	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	3,260,698 7,200		
	3,253,498	3,253,498	-
(3) 投資有価証券	9,268	9,268	-
資産計	5,592,745	5,592,745	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,529,436	2,529,436	-
(2) 短期借入金	2,110,000	2,110,000	-
(3) 長期借入金(2)	805,000	806,145	1,145
負債計	5,444,436	5,445,582	1,145
デリバティブ取引(3)	4,859	4,859	-

- (1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
(2) 1年内返済予定の長期借入金も含めております。
(3) デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式等	-	45,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,057,275	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,733,534	-	-	-
合計	5,790,809	-	-	-

当連結会計年度 (平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,329,977	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,260,698	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	-	39,000	-	-
合計	5,590,676	39,000	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	1,296,700	146,800	68,200	20,000	10,000

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	436,800	338,200	20,000	10,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,579	7,773	1,193
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,579	7,773	1,193
合計		6,579	7,773	1,193

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,275	6,438	1,837
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,275	6,438	1,837
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	993	1,335	342
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	993	1,335	342
合計		9,268	7,773	1,495

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損432千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	通貨オプション取引 受取米ドル・支払円	買掛金	320,000	112,400	34,605

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	通貨オプション取引 受取米ドル・支払円	買掛金	112,400	-	61
	為替予約取引 買建・米ドル	買掛金	76,596	-	4,920
合計			188,996	-	4,859

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	120,000	80,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	80,000	40,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、当社は複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度として、関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	171,944,542千円	186,189,698千円
年金財政計算上の給付債務の額	172,108,284	186,648,697
差引額	163,741	458,998

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.07% (自平成23年度1月1日 至平成23年12月31日)

当連結会計年度 0.08% (自平成24年度1月1日 至平成24年12月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度163,741千円、当連結会計年度458,998千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
退職給付債務	40,779千円	41,898千円
退職給付引当金	40,779	41,898

(注) 1. 当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職給付に係る期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務に計上しております。

2. 総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への掛金拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
勤務費用	15,549千円	14,898千円
退職給付費用	15,549	14,898

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	87,856千円	75,144千円
貸倒引当金繰入超過額否認	6,729	15,771
倉庫移転費用引当金否認	9,190	-
退職給付引当金否認	14,548	14,953
商品評価損否認	77,922	12,765
投資有価証券評価損否認	1,582	1,582
のれん減損損失否認	7,524	4,299
デリバティブ評価損	13,028	-
その他	8,571	6,540
繰延税金資産小計	226,954	131,057
評価性引当額	8,047	842
繰延税金資産合計	218,907	130,214
繰延税金負債		
デリバティブ評価益	-	1,237
その他有価証券評価差額金	-	539
繰延税金負債合計	-	1,776
繰延税金資産の純額	218,907	128,438

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	131,367千円	49,237千円
固定資産 - 繰延税金資産	87,539	79,498
流動負債 - 繰延税金負債	-	297

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.9	
評価性引当額	66.5	
のれん償却	10.3	
住民税均等割	3.4	
連結子会社との税率差異	10.5	
持分法による投資損益	0.5	
商品未実現利益	6.3	
法定実効税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	25.8	
関係会社株式売却益	2.6	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.1	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して事業別セグメントに区分しており、「マーケティングサプライ事業」、「環境関連事業」、「ファニチャー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「マーケティングサプライ事業」はマーケティングサプライ品(トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他)を中心としたOAサプライ品の販売をしております。「環境関連事業」は太陽光発電システム、LED照明などの環境配慮型商品の販売をしております。「ファニチャー事業」は輸入家具の販売をしております。

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「ファニチャー事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、4、 5、6	連結財務諸 表計上額 (注)3
	マーケティング サプライ 事業	環境関連事 業	ファニ チャー事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,986,172	2,859,502	491,111	19,336,786	1,851,139	21,187,925	-	21,187,925
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	21,483	-	-	21,483	6,697	28,180	28,180	-
計	16,007,656	2,859,502	491,111	19,358,269	1,857,836	21,216,106	28,180	21,187,925
セグメント利益又は 損失()	467,041	140,776	31,337	357,602	25,425	383,028	275,992	107,035
セグメント資産	4,238,392	850,179	95,600	5,184,171	699,757	5,883,929	1,983,444	7,867,373
その他の項目								
減価償却費	558	31	5	595	1,276	1,871	4,988	6,860
のれん償却額	-	-	-	-	9,622	9,622	-	9,622
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	-	-	-	-	173	173	8,824	8,997

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファシリティ関連事業及びラベリング用品の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 275,992千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 281,625千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額1,983,444千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の現金及び預金や管理部門等にかかる資産であります。
5. 減価償却費の調整額4,988千円は、セグメント資産の調整額に含まれる固定資産の減価償却費であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,824千円は、提出会社の管理部門等にかかる設備投資額であります。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4、 5、6	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	マーケティング サプライ 事業	環境関連事 業	ファニ チャー事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,603,994	2,286,127	1,027,244	18,917,365	2,011,296	20,928,662	-	20,928,662
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	23,116	-	-	23,116	34,206	57,322	57,322	-
計	15,627,110	2,286,127	1,027,244	18,940,482	2,045,502	20,985,985	57,322	20,928,662
セグメント利益又は 損失()	491,471	41,154	122,917	573,234	92,603	665,838	299,178	366,659
セグメント資産	3,850,133	426,691	238,216	4,515,041	694,201	5,209,243	2,113,892	7,323,135
その他の項目								
減価償却費	1,134	17	4	1,155	1,188	2,344	6,826	9,170
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	5,417	-	-	5,417	574	5,991	20,017	26,009

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファシリティ関連事業及びラベリング用品の販売等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 299,178千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 298,200千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. セグメント資産の調整額2,113,892千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の現金及び預金や管理部門等にかかる資産であります。
 5. 減価償却費の調整額6,826千円は、セグメント資産の調整額に含まれる固定資産の減価償却費であります。
 6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,017千円は、提出会社の管理部門等にかかる設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
10,122	1,469	11,592

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エージー・ジャパン	2,335,620	環境関連事業
アスクル株式会社	2,204,120	マーケティングサプライ事業

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アスクル株式会社	2,517,908	マーケティングサプライ事業
株式会社エージー・ジャパン	2,109,348	環境関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。なお、のれんの未償却残高はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	永瀬則幸	-	-	会社役員	（被所有） 10.3 (6.9) (注1)	-	自己株式の取得	125,283	-	-

(注) 1. 議決権等の被所有割合は、自己株式取得前のものであり、間接所有割合を()内に内数で記載しております。

なお、当連結会計年度末における被所有割合は - %であります。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

大阪証券取引所の立会外取引市場（J-NET市場）に基づき決定しております。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)エフティコミュニケーションズ（大阪証券取引所JASDAQスタンダードに上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	31,798円28銭	34,236円21銭
1株当たり当期純利益金額	683円31銭	2,725円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	33,962	133,195
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	33,962	133,195
期中平均株式数（株）	49,702	48,875

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,600,000	2,110,000	0.99	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,296,700	436,800	1.70	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	245,000	368,200	1.68	平成26年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,141,700	2,915,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	338,200	20,000	10,000	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,677,413	10,665,308	15,322,090	20,928,662
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	116,170	153,703	175,954	217,224
四半期(当期)純利益金額 (千円)	72,923	95,855	111,983	133,195
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1,492.04	1,961.24	2,291.21	2,725.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1,492.04	469.20	329.97	434.01

訴訟

当社及び当社の親会社である株式会社エフティコミュニケーションズは、株式会社ナユタから、主位的請求として、株式会社トータルテクノの同社に対する売買代金債務への連帯保証の履行、ならびに予備的請求として、当社、株式会社エフティコミュニケーションズ及び株式会社トータルテクノを共同不法行為者とする契約準備段階の信義則上の注意義務違反による不法行為責任に基づく損害賠償等の支払を求める訴訟が東京地方裁判所に提起されました。本訴訟において、平成24年7月19日に判決の言渡しがあり、主位的請求の主張は退けられましたが、予備的請求は一部認容され、当社及び株式会社エフティコミュニケーションズに対して連帯して52,888千円及び平成21年7月1日から支払済までの年5%の金員を支払うよう命ぜられました。

これを受けて当社及び株式会社エフティコミュニケーションズは、平成24年7月31日に東京高等裁判所へ控訴し、係争中でありましたが、裁判所より和解勧告があり、当社及び株式会社エフティコミュニケーションズは本件における両社の違法性を認めるものではないものの、訴訟に要する時間、労力及び費用等の訴訟経済の問題等を勘案し、平成24年12月10日に裁判上の和解が成立し、株式会社ナユタに対して各々18,125千円、合計で36,250千円を支払いました。

なお、第1審において共同被告でありました株式会社トータルテクノは、株式会社ナユタとの間で第1審判決前に裁判上の和解が成立しており、控訴審においては当事者より離脱しておりますが、本件予備的請求の法的根拠は共同不法行為に基づく損害賠償請求権(民法第719条)であり、その共同不法行為者にはそれぞれ負担部分が觀念され、一加害者が自己の負担部分を超えて被害者に賠償した場合は、その超える部分につき、他方の加害者に対し、当該加害者の過失割合に従って定められる負担部分の限度で求償権を行使しうることができます。

そのため、当社及び株式会社エフティコミュニケーションズは、株式会社トータルテクノに対し共同不法行為者間の求償権に基づく求償金請求訴訟を東京地方裁判所に提起する方針であります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,737,312	¹ 1,919,123
受取手形	² 102,939	² 121,764
売掛金	3,341,742	2,897,297
商品	1,244,753	1,099,831
未着商品	84,004	113,200
仕掛品	4,057	-
原材料	409	361
前渡金	35,357	4,724
前払費用	8,474	10,967
繰延税金資産	110,002	47,270
その他	153,847	31,775
貸倒引当金	7,200	7,500
流動資産合計	6,815,701	6,238,817
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,304	13,221
減価償却累計額	3,780	2,637
建物(純額)	2,524	10,584
車両運搬具	1,326	-
減価償却累計額	1,312	-
車両運搬具(純額)	13	-
工具、器具及び備品	36,946	30,596
減価償却累計額	32,022	20,646
工具、器具及び備品(純額)	4,923	9,950
有形固定資産合計	7,461	20,534
無形固定資産		
ソフトウェア	9,573	7,426
電話加入権	1,249	-
無形固定資産合計	10,823	7,426
投資その他の資産		
投資有価証券	1,130	46,345
関係会社株式	540,281	540,281
出資金	500	500
長期貸付金	84,205	75,728
関係会社長期貸付金	35,364	61,001
破産更生債権等	20,275	27,460
敷金及び保証金	157,047	150,847
繰延税金資産	79,370	75,152
その他	-	1,401
投資損失引当金	214,506	176,857
貸倒引当金	19,511	65,684
投資その他の資産合計	684,158	736,176
固定資産合計	702,443	764,137
資産合計	7,518,145	7,002,954

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,624,904	2,321,789
短期借入金	1,600,000	1 2,110,000
1年内返済予定の長期借入金	1,296,700	1 436,800
未払金	133,367	70,056
未払費用	32,124	37,406
未払法人税等	5,385	4,089
前受金	1,184	1,245
預り金	7,395	8,081
前受収益	111	-
賞与引当金	2,584	2,881
倉庫移転費用引当金	944	-
その他	37,033	2,200
流動負債合計	5,741,735	4,994,550
固定負債		
長期借入金	245,000	1 368,200
退職給付引当金	32,920	32,640
その他	12,400	14,500
固定負債合計	290,320	415,340
負債合計	6,032,055	5,409,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,733	628,733
資本剰余金		
資本準備金	366,833	366,833
資本剰余金合計	366,833	366,833
利益剰余金		
利益準備金	17,560	17,560
その他利益剰余金		
別途積立金	150,200	150,200
繰越利益剰余金	817,924	902,919
利益剰余金合計	985,684	1,070,679
自己株式	475,010	475,010
株主資本合計	1,506,241	1,591,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	328	189
繰延ヘッジ損益	19,823	2,018
評価・換算差額等合計	20,151	1,828
純資産合計	1,486,089	1,593,064
負債純資産合計	7,518,145	7,002,954

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
商品売上高	19,632,530	19,314,818
工事売上高	252,948	260,202
売上高合計	19,885,478	19,575,020
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,878,869	1,244,753
当期商品仕入高	17,690,295	17,596,683
合計	19,569,164	18,841,436
他勘定振替高	₂ 16,709	₂ 9,711
商品期末たな卸高	1,244,753	1,099,831
商品売上原価	₁ 18,307,702	₁ 17,731,893
工事売上原価		
工事売上原価	210,907	213,403
売上原価合計	18,518,610	17,945,297
売上総利益	1,366,868	1,629,722
販売費及び一般管理費		
発送配達費	397,259	387,429
容器包装費	25,492	28,554
販売促進費	65,036	69,559
貸倒引当金繰入額	1,538	8,201
役員報酬	70,655	81,080
給料及び手当	387,985	387,698
従業員賞与	28,938	24,389
賞与引当金繰入額	2,584	2,881
退職給付費用	13,528	13,245
厚生費	56,355	54,492
旅費及び交通費	29,522	30,004
減価償却費	5,307	7,100
地代家賃	47,065	39,772
その他	212,657	216,641
販売費及び一般管理費合計	1,343,926	1,351,051
営業利益	22,941	278,671
営業外収益		
受取利息及び配当金	₃ 30,507	₃ 32,729
その他	4,819	4,400
営業外収益合計	35,327	37,130
営業外費用		
支払利息	46,905	33,498
為替差損	1,108	8,486
貸倒引当金繰入額	-	39,720
その他	2,073	1,769
営業外費用合計	50,087	83,475
経常利益	8,181	232,325

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	4,607	-
投資損失引当金戻入益	-	37,648
特別利益合計	4,607	37,648
特別損失		
固定資産除却損	-	4,645
投資有価証券評価損	432	-
倉庫移転費用引当金繰入額	944	-
事務所移転費用	-	11,998
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	198	-
過年度決算訂正関連費用	-	5,49,717
訴訟関連損失	-	6,20,136
災害による損失	7,5,680	-
特別損失合計	7,255	82,497
税引前当期純利益	5,533	187,476
法人税、住民税及び事業税	1,000	1,000
法人税等調整額	16,458	52,607
法人税等合計	15,458	53,607
当期純利益	20,991	133,869

【工事売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	11,113	5.2	13,460	6.4
労務費		13,520	6.3	13,664	6.5
経費		190,331	88.5	182,220	87.0
当期総工事費用		214,965	100.0	209,346	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		4,057	
合計		214,965		213,403	
期末仕掛品たな卸高		4,057			
当期工事売上原価		210,907		213,403	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
外注加工費(千円)	187,507	179,242

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	628,733	628,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	628,733	628,733
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	366,833	366,833
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	366,833	366,833
資本剰余金合計		
当期首残高	366,833	366,833
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	366,833	366,833
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	17,560	17,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,560	17,560
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	150,200	150,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150,200	150,200
繰越利益剰余金		
当期首残高	848,604	817,924
当期変動額		
剰余金の配当	51,671	48,875
当期純利益	20,991	133,869
当期変動額合計	30,679	84,994
当期末残高	817,924	902,919
利益剰余金合計		
当期首残高	1,016,364	985,684
当期変動額		
剰余金の配当	51,671	48,875
当期純利益	20,991	133,869
当期変動額合計	30,679	84,994
当期末残高	985,684	1,070,679

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
自己株式		
当期首残高	349,727	475,010
当期変動額		
自己株式の取得	125,283	-
当期変動額合計	125,283	-
当期末残高	475,010	475,010
株主資本合計		
当期首残高	1,662,204	1,506,241
当期変動額		
剰余金の配当	51,671	48,875
当期純利益	20,991	133,869
自己株式の取得	125,283	-
当期変動額合計	155,963	84,994
当期末残高	1,506,241	1,591,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	303	328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	138
当期変動額合計	25	138
当期末残高	328	189
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	46,228	19,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,405	21,841
当期変動額合計	26,405	21,841
当期末残高	19,823	2,018
評価・換算差額等合計		
当期首残高	46,532	20,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,380	21,980
当期変動額合計	26,380	21,980
当期末残高	20,151	1,828
純資産合計		
当期首残高	1,615,672	1,486,089
当期変動額		
剰余金の配当	51,671	48,875
当期純利益	20,991	133,869
自己株式の取得	125,283	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,380	21,980
当期変動額合計	129,582	106,974
当期末残高	1,486,089	1,593,064

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品及び原材料
移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法及び定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～15年
工具、器具及び備品	3年～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - (4) 投資損失引当金
子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準
完成工事高計上基準
当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ヘッジ手段
 - ...通貨オプション取引
 - ...為替予約取引
 - ...金利スワップ取引
 - ・ヘッジ対象
 - ...外貨建金銭債務
 - ...予定取引
 - ...借入金利息
 - (3) ヘッジ方針
内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

主として四半期毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において独立掲記していた「流動資産」の「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた150,665千円は「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,181千円は「為替差損」1,108千円、「その他」2,073千円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
現金及び預金	- 千円	300,000千円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	- 千円	410,000千円
1年内返済予定の長期借入金	-	240,000
長期借入金	-	220,000
合計	-	870,000

2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	2,943千円	2,513千円

(損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上原価	186,896千円	17,897千円

2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
販売促進費	4,632千円	3,136千円
その他	12,076	6,575
合計	16,709	9,711

3. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
関係会社よりの受取配当金	28,400千円	28,400千円

4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
車両運搬具	- 千円	3千円
工具、器具及び備品	-	642
合計	-	645

5. 過年度決算訂正関連費用

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

平成24年5月に発覚した、当社における過去の不適切な会計処理に関連した調査費用等であります。

6. 訴訟関連損失

前事業年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）
 該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）
 当社及び当社親会社である株式会社エフティコミュニケーションズが提起されていた訴訟に関する和解金等
 あります。

7. 災害による損失

前事業年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）
 平成23年 3月11日に発生した東日本大震災によるたな卸資産の滅失損失額であります。

当事業年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）
 該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成23年 1月 1日 至平成23年12月31日）
 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	2,851	5,593		8,444
合計	2,851	5,593		8,444

（注）自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度（自平成24年 1月 1日 至平成24年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	8,444			8,444
合計	8,444			8,444

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式540,281千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会
 社株式540,281千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してお
 りません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	68,406千円	73,357千円
貸倒引当金繰入超過額否認	6,729	15,632
投資損失引当金否認	76,364	62,961
退職給付引当金否認	11,719	11,619
商品評価損否認	76,408	12,722
子会社株式評価損否認	9,898	9,898
のれん減損損失否認	7,524	4,299
デリバティブ評価損	13,028	-
その他	5,732	6,205
繰延税金資産小計	275,811	196,695
評価性引当額	86,438	73,035
繰延税金資産合計	189,372	123,660
繰延税金負債		
デリバティブ評価益	-	1,237
繰延税金負債合計	-	1,237
繰延税金資産の純額	189,372	122,423

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	110,002千円	47,270千円
固定資産 - 繰延税金資産	79,370	75,152

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
住民税均等割	18.1	0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	65.7	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	208.9	6.2
評価性引当額	357.5	7.1
法定実効税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	164.7	1.4
その他	2.2	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	279.4	28.6

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	30,405円92銭	32,594円66銭
1株当たり当期純利益金額	422円34銭	2,739円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	20,991	133,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	20,991	133,869
期中平均株式数(株)	49,702	48,875

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,304	9,927	3,010	13,221	2,637	522	10,584
車両運搬具	1,326	-	1,326	-	-	9	-
工具、器具及び備品	36,946	9,090	15,440	30,596	20,646	3,421	9,950
有形固定資産計	44,577	19,017	19,777	43,817	23,283	3,953	20,534
無形固定資産							
ソフトウェア	22,640	999	6,920	16,719	9,293	3,147	7,426
電話加入権	1,249	-	1,249	-	-	-	-
無形固定資産計	23,889	999	8,169	16,719	9,293	3,147	7,426
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,711	55,397	1,417	7,506	73,184
賞与引当金	2,584	2,881	2,584	-	2,881
投資損失引当金	214,506	-	-	37,648	176,857
倉庫移転費用引当金	944	-	944	-	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額及び債権回収による戻入額であります。

2. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、子会社の業績回復による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	598
預金	
当座預金	1,753
普通預金	1,616,771
定期預金	300,000
小計	1,918,524
合計	1,919,123

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社東京クラウン	18,247
小島工芸株式会社	14,769
株式会社北海道クラウン	12,975
株式会社日興商会	10,435
株式会社ペルーナ	10,068
その他	55,268
合計	121,764

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 1月	38,156
2月	59,746
3月	17,689
4月	6,171
5月	-
合計	121,764

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アスクル株式会社	341,173
株式会社エージー・ジャパン	308,004
株式会社大塚商会	104,101
加賀ハイテック株式会社	101,896
株式会社ジョイフル本田	91,289
その他	1,950,830
合計	2,897,297

(ロ) 売掛金滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	2 (B) 366
3,341,742	20,552,237	20,996,682	2,897,297	87.9	55.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二．商品

品名	金額(千円)
トナーカートリッジ	795,173
インクジェットカートリッジ	234,966
その他	69,692
合計	1,099,831

ホ．未着商品

品名	金額(千円)
トナーカートリッジ	94,069
ファニチャー	19,131
合計	113,200

ヘ．原材料

区分	金額(千円)
ケーブル等	361
合計	361

ト．関係会社株式

区分	金額(千円)
子会社株式	
東京中央サトー製品販売株式会社	426,660
海泊力国際貿易(上海)有限公司	108,788
海伯力(香港)有限公司	1,833
株式会社コスモ	3,000
合計	540,281

b．負債の部

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社大塚商会	352,401
株式会社ライオン事務器	348,800
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	236,939
シャープドキュメントシステム株式会社	193,599
株式会社エヌ・ティ・ティエムイー	152,560
その他	1,037,488
合計	2,321,789

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	500,000
株式会社りそな銀行	500,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	410,000
株式会社三井住友銀行	300,000
三井住友信託銀行株式会社	200,000
株式会社横浜銀行	200,000
合計	2,110,000

ハ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	240,000
株式会社商工組合中央金庫	80,400
株式会社横浜銀行	66,400
株式会社滋賀銀行	50,000
合計	436,800

二．長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	220,000
株式会社商工組合中央金庫	98,200
株式会社滋賀銀行	50,000
合計	368,200

(3)【その他】

当社の重要な訴訟等については、「1 連結財務諸表等(2)その他」に記載しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項はありません
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.hbd.co.jp/ir/index.php
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第26期）（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）平成24年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年7月30日関東財務局長に提出

事業年度 第24期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

事業年度 第25期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

事業年度 第26期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書

平成24年3月30日関東財務局長に提出。

(4) 内部統制報告書の訂正報告書

平成24年7月30日関東財務局長に提出

平成22年3月31日提出の内部統制報告書に係る訂正報告書であります。

平成23年3月31日提出の内部統制報告書に係る訂正報告書であります。

平成24年3月30日提出の内部統制報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 四半期報告書及び確認書

第27期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）平成24年5月15日関東財務局長に提出。

第27期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第27期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出。

(6) 四半期報告書の訂正報告及び確認書

平成24年7月30日関東財務局長に提出

第25期第1四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第25期第2四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第25期第3四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(7) 臨時報告書

平成24年4月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年7月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成25年3月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月28日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 公太 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハイブリッド・サービス株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ハイブリッド・サービス株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月28日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 公太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。